

女性の就労形態と社会関係資本

石川 由香里

Differences in social capital by mother employment status

Yukari ISHIKAWA

Abstract

This paper will use research data to show how differences in social capital for child-rearing is indicated whether mother works or not, whether her work is suspended or not, and what work style she has. The research has put into practice from Jan. to March in 2014 in Tokyo area, Fukuoka city, and Nagasaki city for women age30-59. The sample size is 1268(Tokyo 392, Fukuoka 446, and Nagasaki 432), the rate of valid answer is 42%. Having child is 73.8%(872), so it is the selected range.

The knowledge is the following. Women's employment increase the number of counselor about personal issue. Especially people at work has an important role as informational source about child-rearing. On the other hand, for house wife, family, especially her husband, is the biggest recourse of child-rearing. However to live with their parents has not so great effect. The housewife is not more isolated than women at work. Regarding style of work, full-timer has weaker tie with local than the part-timer or self-employed. The full-timer often rely her parents, and use professional service. The part-timer often rely her husband. The people who continue the job has more tie with their friends of school days. Social capital of child-rearing is depended on social status as education or household income. The high educated women who continue their job is in the rich condition of social capital about child-rearing. In addition, people who has rich social capital about child-rearing has the reciprocity norm. So it is expectance of effect for the child-rearing support system.

Key words: social capital, mother's job, child care

1. 問題の所在：母親の就労状況と子育て資源

近年、人的資本に転換されることへの期待から、社会関係資本に注目が集まっている。OECDによる政策的推奨は、近隣の相互扶助のもたらす教育面の効果を期待してのものであった(Healy and Côté 2001)。しかし、本当にそれが社会的不平等を是正する方向性を持つのか、それとも逆に格差を広げるのか、議論は二分されてもいる。たとえば社会関係資本へのアクセスをめぐる不平等が存在し、文化資本や経済資本に転換されることで階級閉鎖性を強めているとブルデューは指摘する(Bourdieu, 1986)。

では女性の社会関係資本は、次世代再生産にどのような機能を果たすのだろうか。婚姻によって姻戚関係が作られること、さらに子どもの存在により学校区を中心とした地縁関係に包摂されることで、女性のネットワークは広がりを持つ。つまり女性個人にとり、新たな家族の形成は社会関係資本の増加につながる。それに対し就労は、仕事を通じたネットワークの広がりから橋渡し型の社会関係資本を増加させる半面、日常的に地域社会にとどまる時間を減少させることによって、地縁

関係を中心とする社会関係資本の蓄積にはマイナスに働く可能性が指摘される。J.C.コールマンは、母親の就労は子どもへの目配りを減らし、地域とのつながりを阻害することから、子どもの地位達成についてマイナスに働くとした(Coleman 1998=2006)。ただしこのコールマンの知見に対しては、それを否定するような調査結果も多く示されている。ともあれ子育てにおける社会関係資本の動員の差は、次世代に向けた不平等再生産を生むのか、はたまた是正をもたらすのかを占ううえで大きな要素と言える。

女性の社会関係資本をめぐっては、子育てという女性に割り当てられている役割の大きさを背景に、これまでとくに子育てサポート、それによる育児不安やストレスの軽減をテーマとする研究が積み重ねられてきている。渡邊(2014)は、子育てネットワークの在り方とストレスについての研究には、大きく2つの対立する仮説があることを指摘する。1つ目は、ネットワーク構造が緊密であるほどサポートする力が強くなるとするソーシャルサポート仮説である(前田 2004)。もうひとつが、社会的資源仮説であり、ネットワークの多様性が高い疎なネットワーク構造のほうが、サポートする力は強くなるとするものである(松田 2008)。渡邊はこの2つの仮説を同時に検証することで、社会関係資本の結束型と橋渡し型がそれぞれ、ソーシャルサポート仮説と社会的資源仮説それぞれに照応するものであり、故に両方の仮説が両立可能になっていると結論している。

子育てにおける個別の状況に際しどのような社会関係資本が活用されるのかについて、松田(2010)は、世話ネットワークを手段的サポート、相談ネットワークを情緒的サポートとして、相談ネットワークのほうが世話ネットワークよりも広いことを調査結果から明らかにしたうえで、ネットワークの脆弱さが親の子育ての悩みを多くし、子どもの発達環境としても望ましくなく、ひいては親の追加出産意欲が低くなるとする。

こうした先行研究に対し本稿では、母親の就労の状況によって、子育てに動員される社会関係資本がどのように異なってくるのかを明らかにしていきたいと考えている。母親の就業状況に着目した先行研究としては(星 2001)がある。そこでは、妻がなんらかの形態で育児期に就業していることは、意識を媒介して世帯外、親族外にあるサポートネットワークの選択に正の効果を与えていることが示された。しかし(末盛 2011)は母親の就労の有無という単純な2分法での分析には限界があり、欧米では就業特性の与える影響についての分析に焦点はすでに移ってきているという。

そこでこの論文では現在の就労の有無に加え、就労中断の有無、就労形態と細かく区分した上で、それぞれ比較を行っていく。最初に、専業主婦と就労している女性を比較する。それによって、実際に就労が橋渡し型の社会関係資本の蓄積にプラスの効果をもたらすのか、確認していく。次に就労形態による比較を行う。既婚女性がパートタイム就労を選択する理由の第1は、「都合の良い時間に働けるから」であるように、パートタイム就労が選択される大きな理由として、家事・育児との両立が挙げられる(厚生労働省 2011)。したがって、パートタイム就労の場合には、地縁に基づく社会関係資本が多いことが予測される。さらに3つ目として、出産等による就労中断があるものと、就労継続している層との比較を行う。それによって、就労中断あるいは継続することで子育てに使われる社会関係資本の形成がどのような影響をうけるのかを明らかにし、それぞれの状況に応じたサポートが必要とされているのか、考えていく。

2. データの概要

分析に用いるデータは2014年の1～3月に東京都区部、福岡市、長崎市在住の子育て世代(30～59歳)の女性に対して実施された「地域社会と教育意識に関する調査」によるものである。対象者は住民基本台帳及び選挙人名簿から各地域1000通を目安に多段抽出法によって選定し、郵送による調査票調査を行った。標本数は1268(東京392、福岡446、長崎432)、有効回答率42.0%であった。

回答者のうち、子どものいる女性の割合は73.8%(873ケース)であり、これが今回の主な分析対象となる。そのうち就労している割合は66.6%、内訳はフルタイム40.1%、パート41.5%、契約・

派遣が11.5%、自営業が6.2%である。

社会関係資本の指標としては、R. パットナム（2000=2006）に倣い、一般的信頼、互酬性の規範、ネットワークの3つを用いる。一般的信頼については「たいていの人は信用できる」から「見知らぬ人は用心するにこしたことはない」までの4件法、互酬性の規範については「人に親切にすれば、いつか自分に戻ってくる」について「そう思う」から「そう思わない」の4件法による回答を用いた。ネットワークについては団体・組織への加入数、過去1年間の活動参加度、個人的な相談相手、および子育てに関する相談相手や資源について尋ねた項目を用いる。

ネットワークのタイプについては、「過去1年間に相談した相手」についての頻度を尋ねた設問についての回答を標準化後、2軸に設定したプロマックス法で因子分析を行った(表1)。クロンバックの α は、第1軸が0.488、第2軸が0.464であり内的一貫性はあまり高いとは言えないが、第1軸を結束型、第2軸を橋渡し型と名付け、平均値を用い分析を進める。

表1 相談相手に関する因子分析結果

	因子	
	結束型	橋渡し型
Zスコア: 個人的な相談—家族	.704	.229
Zスコア: 個人的な相談—親戚	.556	.281
Zスコア: 個人的な相談—学校時代の友人	.293	.204
Zスコア: 個人的な相談—職場や仕事関係の人	.175	.085
Zスコア: 個人的な相談—近所の人	.419	.589
Zスコア: 個人的な相談—子どもを通じて知り合った人	.496	.571
Zスコア: 個人的な相談—同じサークルや団体に加入している人	.173	.386
Zスコア: 個人的な相談—その他の友人・知人	.086	.222
Zスコア: 個人的な相談—インターネット上の友人・知人	-.004	.181

因子抽出法: 最尤法

回転法: Kaiser の正規化を伴うプロマックス法

個別の子育て事項については、「子どもを通わせる園や学校」「子どもの塾や習い事」「子どもの進路や将来の職業」についての情報入手先、「子育てに悩んだとき」の相談相手、「子どもの面倒がみられないとき」の預け先について、それぞれ複数回答で尋ねた回答を用いる。

ところで松田（2008）は、育児支援において階層的地位の高さが非親族ネットワークの規模に正の効果を与えていることを明らかにしている。一方、先にあげた星（2001）は育児期のサポートネットワークに対する階層的地位の影響について検証し、夫の収入の高さ、あるいは妻の学歴の高さは、3歳児神話への考え方を弱めることを通じて、友人や知人、近所の人々をサポートの担い手に含める傾向があるという知見を見出している。ただし階層的地位の高さは、公共機関等の選択を促す半面、友人・知人・近隣関係の選択に負の効果を与えていることも示されている。したがって今回の分析に当たっても、学歴および収入階層の違いにも注目していくものとする。

3. 分析結果

(1) 専業主婦と就労している母親の比較

女性の就労については、世帯所得の高いことが女性の就労を抑制するというダグラス・有沢の法則が知られているが、今回のデータにおいては年収400万円のラインで高収入層に専業主婦が多かった。これが500万になると差がみられない。したがって先ほど述べた収入階層について考察する際には、年収400万円が1つの目安とする。

就労の有無による社会関係資本に違いは、一般的信頼、互酬性の規範についての差は見られなかった。ネットワークのうち、加入団体数について差は見られないものの、個人的相談相手の数については就労女性が多い。とくに結束型について差がみられる。以上の結果を表2に示した。

表2 ネットワークと就労状況

		平均値	F値	有意確率
加入団体数	専業	1.6041	2.431	.287
	就労	1.5028		
相談相手の数	専業	3.2500	.381	.018
	就労	3.5976		
結束型	専業	-.0134	.014	.000
	就労	-.2272		
橋渡し型	専業	-.1109	.037	.278
	就労	-.0590		

では、子育て相談相手についてはどのような違いがあるだろうか。「子どもを通わせる園や学校」「子どもの塾や習い事」「子どもの進路や将来の職業」について、就労の有無による差はほとんど見られない。そのようななかで、就労女性が職場の人に相談している割合がそれぞれ25.6%、13.9%、15.5%あったことは、就労が子育てにおける相談相手の選択肢を増やしている事実を示すものといえる。

そうした具体的な情報についての相談ではなく、漠然と「子育てに悩んだとき」に相談する相手については違いがみられる(表3)。専業主婦のほうが「配偶者・パートナー」「自分の親」さらには「インターネット」を選択する割合が高い。「インターネット」の接続時間自体については、就労の有無による差は見られなかったことを考えあわせれば、1割ほどではあるものの専業主婦にとってのほうが、インターネットが子育て資本の柱として利用されているという点は興味深い。また、「専門家やサービス機関」については両者の間に差はなく、いずれにしる他の選択肢と比較すると低いといえる。就労女性のほうに多く選択されていたのは「職場の人」のみであった。

表3 就労状況別子育てに悩んだとき相談する相手(%)

	専業主婦	就労女性
配偶者・パートナー	85.1	77.6
自分の親	62.0	55.4
専門家やサービス機関	14.9	13.4
職場の人	4.6	27.1
インターネット	10.2	6.6

「子どもの面倒が見られないときに預ける(預けた)人」についても専業主婦のほうに「配偶者・パートナー」を選ぶ割合が多いものの、親などその他の親族についての差はみられない。ちなみに「配偶者・パートナー」の選択は、現在の婚姻状況に左右されたものではなかった。当然のことながら、「専門家やサービス機関」は就労女性のほうに選択されている。

配偶者の子育ての関わりについては、「風呂に入れる」「おむつを替える」「食事をさせる」など子どもの身の回りの事柄については差がみられないのに、「子どもの勉強を見る」という行為のみにおいて、専業主婦の場合に平均値が高かった(リバースで2.56:2.77)。しかし母親本人が「子どもの勉強を見る」頻度については、両者の間に差はみられない。また、学歴期待にも違いはなかった。したがって専業主婦家庭のほうが教育熱心であるから、父親が子どもの学習に関与するとは言えない。

母親自身の子どもへの関わり方について目を向けてみると、「子どもの友人関係をよく知っている」「子どもの課外活動やクラブ活動への関わり」「子どもの食べるものや産地に注意する」といった項目で差が見られる。前者2つについては就労女性が、最後の「食べるものや産地」については専業主婦のほうに「あてはまる」とする回答が多い。

こうした子どもへの関わりについては就労の有無だけでなく、収入階層が関わっている可能性が考えられる。課外活動やクラブ活動は出費を伴うものであるし、食べ物について安全性を優先しようとするればコストがかかってくるからである。そこで世帯年収を約半数に分かれる400万円未満と400万円以上との2カテゴリーに2分したところ、有意差が現れた項目は表4のような結果となった。

表4 収入階層と子どもへの関わり (%)

	400万円以上		400万円未満	
	専業主婦	就労女性	専業主婦	就労女性
子どもの友人関係について良く知っている	88.4	87.2	73.2	85.4
子どもの課外活動やクラブなどの活動に関わる	60.0	67.5	45.9	54.9
子どもの食べるものの食材や産地に注意する	85.2	73.3	67.2	59.0

(*数値は「あてはまる」「ややあてはまる」の合計)

いずれも世帯収入の高い母親のほうに多くの関わりがみられるが、とくに世帯収入が高い層に属する就労する母親は、「子どもの課外活動やクラブ活動に関わる」という項目で他のカテゴリーよりも、当てはまるとする割合が高い。高収入層の就労する母親は、日常的に子どもと十分に接する時間がないことをほかの形で補おうとしているように見える。一方、世帯収入の高い専業主婦の母親は「子どもの食べるものや産地に注意する」に当てはまるとする割合が高かった。食べ物や産地にこだわることは、生活に余裕がなければできないことであり、時間的にも金銭的にも余裕のある専業主婦の行動として理解しやすいといえる。

さらに社会参加についてみると、就労する高収入の母親は「請願書への署名」をする割合が高く、また「選挙や政治、社会問題についての集会」に参加する割合も高い。つまり社会と自らつながろうとする傾向が強いといえる。

(2) 就業形態の比較

現在就労している母親のうち、フルタイムとパートタイム、自営業を比較すると、一般的信頼や互酬性の規範、加入団体数や相談相手の数などといったネットワークの、いずれにおいても差は見られなかった。ただし子育てにおける社会関係資本については、個別に見ていくといくつか顕著な違いが見られた(表5)。

まず「通わせる園や学校」についての情報源として、近所の人を選択する割合がパートタイムや自営業が高く、地縁関係から情報を得ていることがわかる。「子どもを通じた友人知人」についても、フルタイムとは開きがみられる。フルタイムの場合にはそれを「専門機関やサービス」や「インターネット」で補っている様子が伺える。「子どもの塾や習い事」に関しても同様の傾向が見られ、「近所の人」「子どもを通じた友人・知人」はパートタイムや自営業に多く選択されていた。つまり、就労形態は地域とつながった子育て情報において差をもたらすといえる。「子どもの進路や将来」については「近所の人」が自営業に高く、地域に根付いた生活であることを感じさせる。

表5 就労形態による子育てに関わる社会関係資本の違い (%)

		フルタイム	パートタイム	自営	有意確率
子どもを通わせる園や学校	近所の人	35.9	48.8	42.1	0.001
	専門家やサービス	44.4	35.1	36.8	0.024
	子どもを通じた友人知人	63.2	71.7	75.4	0.018
	インターネット	26.5	19.7	15.8	0.033
子どもの塾や習い事	近所の人	19.7	29.8	29.8	0.004
	子どもを通じた友人知人	65.2	72.2	75.4	0.063
子どもの進路や将来について	近所の人	3.1	7.1	12.3	0.006
子育てに悩んだとき	自分の親	63.5	54	47.4	0.007
	近所の人	8.8	13.7	19.3	0.024
	子どもを通じた友人知人	55.3	63.6	61.4	0.054
子どもの面倒が見られないとき	自分の親	72.6	61.9	63.2	0.005
	専門家やサービス	19.9	13.5	12.3	0.033
	子どもを通じた友人知人	21.9	27.8	38.6	0.014

「子育てに悩んだときの相談相手」については、「自分の親」を選択する割合がフルタイムに高く、「子どもを通じた友人・知人」を選択する割合はパートタイムや自営業に高い。また「子どもの面倒が見られないときに頼る相手」として「自分の親」を頼る割合もフルタイムに高い。これまでも指摘されてきたことではあるが、フルタイムの場合には子育てにおける資源として、自分の親の存在がかなり大きな役割を果たしているともみることができる（福田／久本 2012）。そして親に頼ることができない場合には、「専門機関やサービス」をより多くフルタイムは利用している。それに対してパートタイムや自営業は、「専門機関やサービス」よりむしろ「子どもを通じた友人知人」を頼る割合が高い。つまり、子育てをする中でそれに必要なネットワークをどのように構築するかについては、就業形態によって大きな違いが見られる。

とくに「専門機関やサービス」の利用については費用が発生するケースが少なくないため、利用層には年収による偏りが見られることが予測される。そこで世帯収入と子育て資源の数の関係について確認したところ、「園や学校」以外の全ての情報と相談先、また預ける相手について、年収が高いほうが多くの選択肢を持っていた。子育て資源において、明らかに収入による格差が存在しているとみることができる。ここでさらに細かく、就労状況と所得による子育て資源の違いを確認してみることとする（表6）。

表6 就労形態・収入別子どもの面倒が見られないときに預けた相手

	400万円以上				有意確率	400万円未満			
	フルタイム	パートタイム	自営	有意確率		フルタイム	パートタイム	自営	有意確率
配偶者・パートナー	65.6	74.2	60.6	0.037	38.5	46.8	38.9	0.520	
自分の親	72.6	62.4	60.5	0.022	71.2	60.4	66.7	0.362	
近所の人	10.5	14.6	23.7	0.053	13.5	10.0	0.0	0.267	
専門家やサービス機関	21.1	15.3	10.5	0.092	17.3	11.7	16.7	0.538	
子どもを通じた友人・知人	21.8	33.2	50.0	0.000	19.2	16.2	11.1	0.716	
(人数)	285	295	34		52	154	18		

この表からわかることは、就労形態にかかわらず、年収の高い層のほうがおしなべて、「子どもの面倒がみられないとき」預けられる先が多様に存在している（いた）ということである。さらに収入が高い層にあって「配偶者・パートナー」「子どもを通じた友人知人」に預ける割合はパートタイムに高く、他方「自分の親」や「専門家やサービス機関」を利用するのはフルタイムに顕著な傾向といえる。

子育てにおける配偶者・パートナーの関わりについては、年収の高いフルタイム層において、「おむつ替え」「風呂に入れる」「食事をさせる」という子どもの身の回りの面倒をみる項目について、高い割合を示す。しかし専業主婦との比較のときとは違い、「子どもの勉強を見る」に関しては差が見られなかった。母親自身のジェンダー観については、3歳児神話についてフルタイムが否定的だったものの、そのほかの性別役割分業観あるいは「子どもを男の子は男らしく、女の子は女らしく育てる」という項目については差が見られなかったことから、夫の育児関与はイデオロギー的なものではなく、必要性から生じていると判断することができる。

就労形態別にみた母親自身の子どもとの関わりについては、「子どもとニュースの話をする」という項目に差がみられ、400万未満の層ではフルタイムの場合に、400万以上の層ではパートタイムにおいて高い割合を示す結果を示し、収入と就労形態の関係性が逆転している。他の項目については差が見られなかった。

地域活動・社会活動については、「近隣の学校支援活動」に参加する割合は400万円未満のフルタイム層が他のカテゴリーに比べ10ポイント以上高い20.8%を示す。逆に近隣との付き合いが最も薄いのは400万円以上のフルタイム層で、町内会長を「知らない」と回答する割合が57.7%にのぼる。隣近所の人と親しく話をする割合についても、最も低かった。

(3) 育児による中断の有無による比較

約7割の女性が結婚・出産を機に退職し、そのうちの多くは子どもがある程度大きくなったら再就労するというライフコースパターンをとる。この調査における子どもを持つ女性のうち、就労継続型は179ケース（19.7%）、中断型730ケース（80.3%）であった。就労継続する層は、どのような特徴を持つのかを明らかにするために、就労継続の有無に影響を与えたものについて2項ロジスティック回帰分析を行った。就労継続に影響を与えると思われる要素として年齢に加え、就労継続を難しくする条件と考えられる地域移動と子どもの数とをモデル1にまず投入し、ダグラス・有沢の法則を念頭にモデル2に世帯収入を投入した。逆に就労継続を促す要素としては、学歴と子どもの面倒を見てくれる親との同居が考えられる。これらについてもそれぞれ投入した。

モデル2で世帯収入のみを投入すると、就労中断と世帯収入は負の関係にあり、女性が就労を中断することは現在の世帯収入に対してマイナスの関係にある。一方、世帯収入を外して学歴だけを投入したモデル3では大卒ダミーと大学院卒ダミーとにおいて負の符号を示しており、学歴の高い層で就労が中断されていないことがわかる。ただし、世帯収入を同時に投入すると学歴の効果は消える。つまり、就労を継続することは学歴の高さにかかわらず、世帯収入に対しプラスの効果を持つことが予想される。また、親との同居について有意差は見られなかった。ただしこれについては、就労中断時期に親と同居していたのかどうか不明であるため、関係性について結論付けることはできない。

表7 就労継続の有無についての2項ロジスティック回帰分析

	モデル1			モデル2			モデル3			モデル4		
	B	S.E.	Exp(B)	B	S.E.	Exp(B)	B	S.E.	Exp(B)	B	S.E.	Exp(B)
年齢	0.028**	0.011	1.029	0.030**	.011	1.031	.025	.011	1.025	0.029*	.012	1.030
子どもの数	0.279**	0.117	1.322	0.283**	.122	1.326	.257	.120	1.292	0.270*	.124	1.310
地域移動の有無	0.496*	0.173	1.643	0.621*	.180	1.861	.580	.179	1.786	0.673***	.185	1.961
家計収入				-0.173***	.044	.841				-0.159**	.047	.853
学歴 高卒							(reference)			(reference)		
中卒ダミー							0.444	0.768	1.559	0.097	0.779	1.101
専門ダミー							-0.362	0.271	0.696	-0.128	0.285	0.880
短大卒ダミー							0.071	0.239	1.073	0.284	0.251	1.328
大卒ダミー							-0.530*	0.239	0.589	-0.297	0.256	0.743
院卒ダミー							-1.366*	0.600	0.255	-1.009	0.614	0.365
定数	-0.414	0.566	0.661	0.355	.598	1.426	-0.370	0.569	0.690	0.330	0.625	1.391
Nagelkerke R2 乗		.043			.073			.064			.087	
-2 対数尤度		853.749a			810.091a			841.599a			802.148a	
N		913			913			913			913	

*** p.<0.001, ** p.<0.01, * p.<0.05, + p.<0.1

社会関係資本については、表8のような結果となった。個人的相談相手の数について、継続型のほうが多いことがわかる。とくに結束型のネットワークは継続型のほうが利用している。これは専業主婦と就労女性との比較のときと同じ結果であり、就労継続にあたっては自分の親などに加え、職場の人とのネットワークが重要な働きを持っているためだと考えられる。さらに、一般的信頼についても差が見られ、継続型のほうが高い値を示している。これについては一般的信頼の高い人が就労を続けやすいという可能性も考えられなくはないが、どちらかといえば就労あるいは子育てをする中で、一般的信頼感が高められたとみるほうが自然ではないだろうか。しかし、子育てにおける相談相手や預ける相手の数に差は見られなかった。

表8 就労継続の有無による社会関係資本の比較

		平均値	F値	有意確率
加入団体数	中断	1.6041	2.431	.287
	継続	1.5028		
相談相手の数	中断	3.2500	.381	.018
	継続	3.5976		
結束型	中断	-.0134	.014	.000
	継続	-.2272		
橋渡し型	中断	-.1109	.037	.278
	継続	-.0590		
一般的信頼	中断	3.06	.043	.020
	継続	2.90		
互酬性の規範	中断	1.74	.074	.182
	継続	1.66		

育児に関する情報ネットワークについては、表9のとおりである。就労継続型は、中断型に比べて「専門家やサービス」「学校時代の友人・知人」「インターネット」からの情報収集が多い。中断継続型は、「近所の人」や「子どもを通じた友人・知人」からより多くの情報をえている。ただし、これには世帯収入による影響が見られ、差が明らかに現れるのは、年収が400万円以上の層においてである。年収と学歴とは関連している。そこで、「学校時代の友人」が「子どもの進路や将来の職業」についてのリソースになるケースについて学歴との結びつきを確認すると、短大卒以下で選択された割合は7.9%にとどまるのに対し、短大卒以上では13.0%あった。さらにその短大卒以上において「学校時代の友人」から情報を得ているのは、継続型20.4%に対し、中断型10.9%という差

が見られた。したがって高学歴の就労継続女性は、子どもの進路や将来の職業選択情報について、もっともリソースに恵まれた存在であるといえるだろう。

表9 就労継続と中断による社会関係資本の違い (%)

		就労継続	就労中断	有意確率
子どもを通わせる園や学校	近所の人	26.3	47.1	0.000
	専門家やサービス	44.7	36.4	0.026
	子どもを通じた友人知人	52	72.5	0.000
	学校時代の友人知人	19.6	15.1	0.090
	インターネット	27.4	20.8	0.038
子どもの塾や習い事	近所の人	14.5	28.1	0.000
	職場の人	21.8	7.3	0.000
	学校時代の友人知人	10.6	6.4	0.043
	インターネット	19.6	14.5	0.063
	その他の友人知人	13.4	9.3	0.071
	子どもを通じた友人知人	59.2	71.6	0.001
子どもの進路や将来について	近所の人	3.3	6.6	0.066
	専門家やサービス	29.1	38.1	0.014
	職場の人	21.2	8.8	0.000
	学校時代の友人知人	15.1	9.2	0.017
子育てに悩んだとき	配偶者の親	12.8	17.8	0.067
	近所の人	5.6	13.8	0.001
	職場の人	40.2	14.5	0.000
	子どもを通じた友人知人	49.2	63.2	0.000
子どもの面倒が見られないとき	配偶者・パートナー	5.3	64.2	0.017
	専門家やサービス	29.1	12.1	0.000
	子どもを通じた友人知人	11.7	29.3	0.000

「子育てに悩んだとき相談する相手」については、中断組に「配偶者の親」、「近所の人」、「子どもを通じた友人・知人」を選択する割合が高い。血縁・地縁関係を資源とすることにおいて、このように大きな差が見られる。継続組では「職場の人」がその代替となっているといえるだろう。特にフルタイム・パートタイムの項と比較しても、就労継続する場合、職場の人が子育ての情緒的サポート源としてかなり強力な役割を担っているとみることができる。

「子どもの面倒が見られないときに預けた相手」について、「配偶者・パートナー」を選択する割合は就労中断組に高い。しかし普段の配偶者・パートナーの育児参加の状況については、「おむつ替え」、「お風呂」、「ご飯を食べさせる」のいずれについても、継続組のほうが「よくした」と回答している。「子どもを通じた友人知人」についても差が見られる。とくに「ママ友」は、中断組にとって、より重要な資源になっていることがわかる。「専門機関やサービス」については継続型がもちろん高いというものの、中断組にも一定の割合選択されている。

子どもとのかかわりにおいては、ほとんど差はみられなかった。これは子どもとのかかわりについてはある程度の年齢になってからの事柄が多いため、再就労しているケースとの区別がつかなかったためと考えられる。

4. 子育て資源の格差を決めるもの

ここまで様々な子育て資源の在り方についてみてきたが、リソースが1つのみであるということは、それが失われたときに他に頼れるものがなくなってしまう危険性をはらんでいる。金澤 (2014) は、社会関係資本から社会的孤立を考え、それを道具的サポートと情緒的サポートに分けて分析している。その結果、孤立と孤立予備軍を比較した場合、離死別や未婚であることが孤立のリスクを有意に高くするという結果を得ている。また社会関係資本の複数保持者と比較した場合、離死別や未婚であることが孤立予備軍のリスクを有意に高めることに加え、男性であることや世帯収入が低いことも孤立予備軍になる可能性を高めるといふ。そして孤立予備軍の多くが配偶者のみをサポートの源泉としており、道具的サポートでは配偶者以外のサポートの源泉は親族であるが、情緒的サポートでは配偶者以外も友人が源泉となっていることを示している。

同じことは、子育てについてもいえるだろう。そこで金澤の分析を参考に、「子育て相談相手」が1の状態を基準として「なし」の状態を孤立育児(情緒)、2つ以上の場合を非孤立育児(情緒)とし、複数の資源を持ちうる状況について考える。同じように、「子どもを預ける相手」がない状態を孤立育児(道具)、2以上の場合を非孤立育児(道具)、「園や学校の情報」、「塾や習い事の相談先」、「進路についての相談先それぞれについて、同居する相手、学歴、収入、就労状況がどのように影響を与えているのかを2項ロジスティック分析により、調べてみた。収入については400万円以上を、学歴については高卒を基準値としている。その結果が表10ならびに11である。

表10 育児の孤立化の要因分析(情緒的サポート)

	孤立予備軍/孤立			複数保持者/孤立予備軍		
	B	S.E.	Exp(B)	B	S.E.	Exp(B)
切片	-10.105***	2.774	13.268	4.086***	1.034	15.630
年齢	0.161***	.047	1.175	-0.083***	.017	.921
婚姻状態						
結婚	(reference)			(reference)		
離・死別	.423	.897	1.526	.382	.542	1.465
未婚	-17.556***	21253.265	0.000	19.809	21767.089	401000077.390
同居家族						
同居家族数+	-1.063+	.449	.346	0.620+	.256	1.858
夫との同居	.069	.855	1.071	-.131	.550	.877
自分の父親との同居	-16.660	6475.088	0.000	-1.86**	.648	.150
自分の母親との同居	1.354	1.210	3.873	.868	.724	2.382
配偶者の父親との同居	.574	1.278	1.776	-.607	.768	.545
配偶者の母親との同居	2.169+	.863	8.753	-.620	.543	.538
子ども数	-.291	.289	.747	.081	.139	1.084
教育段階						
高卒	(reference)			(reference)		
中卒	1.400+	.812	4.057	-.835	.532	.434
専門卒	-.392	.690	.676	.457	.354	1.579
短大卒	.047	.551	1.048	.164	.277	1.178
大卒	-.974	.807	.378	.618	.352	1.855
職業						
有職	(reference)			(reference)		
専業	.124	.478	1.132	-.223	.250	.800
就労継続	-.043	.615	.958	.216	.303	1.241
収入	.039	.098	1.040	.018	.053	1.018
Nagelkerke R2 乗		.238			.171	
-2 対数尤度		188.107 ^a			586.769 ^a	
N		913			913	

*** p.<0.001, ** p.<0.01, * p.<0.05, + p.<0.1

まず、育児の情緒的サポートについて、非孤立状態つまり相談先を2つ以上あるとするケースは735と最も多く、0の孤立状態は27ケース、残り151ケースが相談先1つのみの孤立予備軍となる。孤立状態に影響を与えているものは年齢が高いこと、未婚であること、また配偶者の父親と同居していること、中卒であることが影響を与えている。一方、複数保持者であるか否かにおいて、年齢

は先ほどとは逆に若いほど複数持ちやすく、同居家族数が多いことが関係しているが、自分の父親との同居はマイナスに働く。教育、収入、就労形態などは影響していない。

従来、親との同居は女性の就業を促進するとされてきた。親が子育ての資源となるためである(久保 2001)。すでにみたように、この調査においてもそのことは確認されている。しかし今回の結果からは同時に、自分の父親と同居している場合に、子育てにおけるほかの社会関係資本の形成にはマイナスに働いている可能性が示唆される。親との同居が少ないというデータの偏りもあるものの、興味を引く結果だといえる。

道具的サポートについては、孤立31ケース、非孤立614ケース、残り268ケースが孤立予備軍である。道具的孤立については、年齢が高いほうが孤立に陥りやすい。自分の母親、または配偶者の母親との同居は孤立を遠ざける。一方、複数保持者であることには、同居家族の人数と、なかでもとくに夫との同居が影響を与えている。いまや夫は重要な道具的子育て資源であるといえる。もうひとつ目を引くのが、収入が高いことが複数保持に影響をすることで、経済的に恵まれていることが、道具的子育て資源に恵まれていることにもつながっている。

また、サポート・情報源の複数性に関しては、今回のテーマである就労形態の影響はほとんど見られず、その意味で就労が育児の孤立に影響しているとはいえない。従来の子育て不安の研究においては、専業主婦のほうが就労女性よりも子育て不安が強いことが指摘されており(内閣府 1997)、孤立・孤独がその原因だとされて様々な子育て支援策が取られてきた経緯がある。今回の分析で孤立育児に就労状況による違いが見られなかったことは、専業主婦に対してもなにがしかの子育て資源がいきわたっていることを示す。その一方で、学歴と年収が様々な面において関連しており、階層による子育て格差が子育てサポートと情報源の数という形で生じているといえる。

表11 孤立育児の要因分析(道具的サポート)

	孤立予備軍/孤立			複数保持者/孤立予備軍		
	B	S.E.	Exp(B)	B	S.E.	Exp(B)
切片	-7.118**	2.256	9.960	-.231	.761	.092
年齢	0.123***	.038	.038	-.015	.012	.985
婚姻状態						
結婚		(reference)			(reference)	
離・死別	-.271	.925	.763	.135	.429	1.144
未婚	-18.305	21348.212	0.000	21.462	23101.408	2093378743.569
同居家族						
同居家族数	-1.063	.426	.345	0.618**	.221	1.855
夫との同居	.833	.933	2.300	0.097**	.435	1.102
自分の父親との同居	-17.404	6388.579	0.000	-1.396	.510	.248
自分の母親との同居	1.934+	.971	6.914	-.594	.451	.552
配偶者の父親との同居	.633	1.257	1.882	-.897	.591	.408
配偶者の母親との同居	1.983+	.835	7.262	-.660	.430	.517
子ども数	-.310	-.310	.734	.121	.107	1.129
教育段階		(reference)			(reference)	
高卒	1.048	.762	2.851	-.610	.479	.543
中卒	-1.155	.788	.315	.116	.252	1.123
専門卒	-.107	.499	.899	.220	.213	1.246
短大卒	-1.191	.782	.304	.391	.247	1.478
職業		(reference)			(reference)	
有職	.461	.294	1.585	-.102	.189	.903
専業	-.315	.578	.730	.070	.227	1.072
就労継続	-.040	.091	.961	0.086**	.042	1.090
収入						
Nagelkerke R2 乗		.219			.113	
-2 対数尤度		214.487 ^a			931.551 ^a	
N		913			913	

*** p.<0.001, ** p.<0.01, * p.<0.05, + p.<0.1

さらに子どもの進路や将来の職業についての情報については、同居家族数の影響が強く出ており、

家族数が多いほど情報源は多くなる。特に複数情報の保持に当たっては、子ども数が影響しており、きょうだいの経験から下の子が恩恵を受けている様子が分かる。孤立予備群と孤立群の間で、自分の父親との同居と配偶者の母親との同居が孤立に影響していることの解釈は簡単にはできず、ケーススタディなどの結果を待つ必要がある。

表12 進路情報の要因分析

	孤立予備軍/孤立			複数保持者/孤立予備軍		
	B	S.E.	Exp(B)	B	S.E.	Exp(B)
切片	.273	1.229	.049	-1.152+	.637	3.268
年齢	-.025	.020	.975	-.001	.010	.999
婚姻状態						
結婚		(reference)			(reference)	
離・死別	.463	.838	1.590	.142	.449	1.153
未婚	-18.220	22220.202	0.000	-1.030	1.288	.357
同居家族						
同居家族数	-1.182**	.371	.307	0.526*	.208	1.692
夫との同居	.797	.804	2.219	-.923	.453	.397
自分の父親との同居	2.026*	.961	7.585	-.817	.485	.442
自分の母親との同居	-.451	1.211	.637	-.149	.430	.861
配偶者の父親との同居	.496	1.185	1.641	.520	.645	1.682
配偶者の母親との同居	1.734*	.690	5.663	-.494	.400	.610
子ども数	-.360	.196	.698	0.161+	.096	1.174
教育段階						
高卒		(reference)			(reference)	
中卒	.567	.688	1.763	.048	.465	1.050
専門卒	-0.921+	.514	.398	.197	.227	1.218
短大卒	-.403	.375	.668	.269	.192	1.308
大卒	-.252	.395	.777	.307	.214	1.359
職業						
有職		(reference)			(reference)	
専業	.180	.315	1.197	.043	.167	1.044
就労継続	.071	.407	1.073	.262	.199	1.299
収入	-.001	.073	.999	0.090*	.038	.316
Nagelkerke R2 乗		.073			.052	
-2 対数尤度		398.581 ^a			1103.923 ^a	
N		913			913	

*** p.<0.001, ** p.<0.01, * p.<0.05, + p.<0.1

5. 子育て資源の格差とその影響

ここまで、女性のライフコース選択と子育てに関する社会関係資本の関わりについて分析してきた。その知見をまとめると、以下のようなことが言える。

女性の就労は、相談相手の数を増やす。その場合とくに職場の人は、子育てにあたっては相談相手として比較的高い機能を有している。一方、専業主婦にとっての大きな子育て資源は家族であり、中でも夫の存在は頼りにされている。しかし従来指摘されてきたような自分や配偶者の父母との同居は、それほど大きな効果は持たず、むしろ「育児を頼めるか」という道具的側面において、孤立育児に関連している可能性もある。ただし、専業主婦であるから育児において孤立している、ということはいえず、子育て支援の手は専業主婦にも差し伸べられている状況にある。またインターネットは子育て情報源として、専業主婦のほうによく活用されていることもわかった。

就労形態の違いについてみていくと、フルタイムはとくに「近所の人」や「子どもを通じた友人知人」を頼りにする割合が低いことから、地域とのつながりがパートタイムや自営業に比べると希薄な傾向にある。フルタイムは自分の親を頼りにすることが多いが、パートタイマーは夫を頼りにすることが多い。加えてフルタイムは専門サービスをより利用している。

子どもが生まれてからも仕事を続けるうえで、保育所などの専門家・サービスが欠かすことのできない存在であることは明らかであるが、加えて就労継続者のほうが、学校時代の友人・知人と子

育てるにあたって関係性を保っている様子がうかがえたのは興味深い。7割以上の方が出産後に退職する中であって就労を続けるという状況が逆に、絆を継続させるのかもしれない。そして高学歴の就労継続女性は、子育てに関する社会関係資本において、最も恵まれた状態にあるといえる。

以上のことは次世代育成にどのような影響をもたらすのだろうか。社会関係資本については、個人的な恩恵と社会的な恩恵の両面から議論が行われてきている。前者は子どもの学歴や職業達成という成果として分析できるわけだが、それについては別の論考に譲ることとし、ここでは、個人の経験した社会的つながりが、どのような社会構築の方向性に人を向かわせるのか、というほうに焦点を当ててみたい。

最初に述べたように、社会関係資本には3つの要素がある。そのうちここまで主に差がみられたのはネットワークについてであった。ほかの2つの要素のうち、一般的信頼については、就労継続と中断との間で継続した場合のほうが高いという結果は出ていたものの、互酬性の規範についての関連性は明らかではなかった。そこで、子育てネットワークの在り方が、互酬性の規範とどのような関係があるのかを逆に分析してみたところ、 R^2 値は高くないものの、表13のような結果が得られた。変数のうち、早期出産とは25歳未満で出産していることを指す。

表13 互酬性の規範についての順序ロジスティック分析

		モデル1			モデル2		
		B	S.E.	Exp(B)	B	S.E.	Exp(B)
しきい値	[q141 = 1]	-0.54943	.462	1.413	-0.954+	.522	3.342
	[q141 = 2]	2.001***	.473	17.876	1.661+	.528	9.911
	[q141 = 3]	3.555***	.532	44.721	3.254***	.581	31.349
早期出産		-0.607+	.278	4.786	-0.512+	.271	3.556
相談相手の数		-0.061+	.051	1.389	-0.092+	.049	3.498
転職資源数		-0.210*	.124	2.885	-0.252*	.122	4.263
孤立育児 (情緒)					-3.531*	1.694	4.347
子ども進路情報なし					-1.237+	.643	3.696
子ども進路情報複数					-0.344+	.205	2.812
園や学校情報なし					3.0161+	1.262	5.709
Nagelkerke R2 乗			.030			.068	
-2 対数尤度			1107.485			1090.846	
N			913			913	

*** p.<0.001, ** p.<0.01, * p.<0.05, + p.<0.1

互酬性の規範については「1 そう思う」から「4 そう思わない」の4件法で聞いているために、結果についてはすべてリバーズで読む必要がある。モデル1は、若い年齢で出産すること、相談相手の数が多いこと、転職する際に相談する相手の多いことは、すべて互酬性の規範を高める方向に働くことを示している。そこにモデル2に子育てネットワークの状況を投入すると、孤立育児でないこと、子ども進路情報があること、さらに複数であることもプラスに働いている。園や学校情報についての結果が逆になっていることは一見疑問を感じるが、これを公立校への信頼が高いゆえに情報をことさら得ようとしていないと解釈すれば、矛盾する結果というわけでもない。

このように子育てにおいてサポートを受けることは、互酬性の規範を高める。それは自分もまた、他者に対してサポート手になる用意があることを意味する。子育て支援において目指されるのは、支援を必要とする側が単なる受け手にとどまるのではなく、支援の主体となることだとされている(大豆生田 2006)。この結果はそれを期待させるものだといえるだろう。

<参考文献>

Bourdieu, Pierre, (1986) "The Form of Capital." In Richardson, John G. ed. *Handbook of Theory and Research for the Sociology of Education*

- Coleman, James S. 1988, "Social Capital in the Creation of Human Capital." *American Journal of Sociology*, 94: S95-S120. (金光淳訳「人的資本形成における社会関係資本」野沢慎司監訳2006『リーディングス ネットワーク論 家族・コミュニティ・社会関係資本』勁草書房).
- 福田順／久本憲夫, 2012, 「女性の就労に与える母親の近居・同居の影響」『社会政策』4 (1) : 111-122
- Healy, Tom and Côté Sylvain., 2001, *The Well-being of Nations: the Role of Human and Social Capital*, Paris: Organization for Economic co-operation and Development. (日本経済調査協議会訳, 2002, 『国の権利：人的資本及び社会関係資本の役割』日本経済調査協議会).
- 星敦士, 2011, 「育児期のサポートネットワークに対する階層的地位の影響」『人口問題研究』67 (1) : 38-58.
- 金澤悠介, 2014, 「社会関係資本から見た社会的孤立の構造」辻竜平／佐藤嘉倫編『ソーシャル・キャピタルと格差社会 幸福の計量社会学』: 137-152.
- 久保佳子, 2001, 「働く母親の個人的ネットワークからの子育て支援」『日本家政学会誌』52 (2) : 135-145.
- 前田尚子, 2004, 「パーソナル・ネットワークの構造がサポートとストレーンに及ぼす効果－育児期女性の場合」『家族社会学研究』16 (1) : 21-31.
- 牧野カツ子, 1982, 「乳幼児を持つ母親の生活と＜育児不安＞」『家庭教育研究所紀要』3 : 35-56.
- 松田茂樹, 2008, 『何が育児を支えるのか－中庸なネットワークの強さ』勁草書房。
- 2010, 「子育てを支える社会関係資本」松田茂樹, 汐見和恵, 品田知美, 末盛慶『揺らぐ子育て基盤 少子化社会の現状と困難』勁草書房 : 91-113.
- 大豆生田啓友, 2006, 『支えあい、育ちあいの子育て支援』関東学院大学出版会
- Putnam, Robert, 2000, *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*, New York: Simon & Schuster (柴内康文訳, 2006, 『孤独なボウリングー米国コミュニティの崩壊と再生』柏書房).
- 末盛慶, 2011, 「母親の就業特性が子どもに与える影響に関する研究動向と今後の課題－3つの理論化説と先行研究の検討を通して－」『日本福祉大学社会福祉論集』124 : 55-70.
- 渡邊大輔, 2014, 「子育てストレスと社会的サポート」辻竜平／佐藤嘉倫編『ソーシャル・キャピタルと格差社会 幸福の計量社会学』121-135.
- 厚生労働省, 2011, 「今後のパートタイム労働対策に関する研究会 報告書」
- 内閣府, 1997, 「平成9年度国民生活選好度調査」